

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成29年6月30日
【事業年度】	第69期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
【会社名】	山陽放送株式会社
【英訳名】	Sanyo Broadcasting Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 桑田 茂
【本店の所在の場所】	岡山市北区丸の内二丁目1番3号
【電話番号】	岡山（086）225-5531番
【事務連絡者氏名】	常務取締役 総務局長 宮崎 昭郎
【最寄りの連絡場所】	岡山市北区丸の内二丁目1番3号
【電話番号】	岡山（086）225-5531番
【事務連絡者氏名】	常務取締役 総務局長 宮崎 昭郎
【縦覧に供する場所】	該当ありません

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月
売上高 (千円)	8,733,860	9,163,904	9,167,548	8,902,039	8,754,549
経常利益 (千円)	870,817	1,082,214	1,187,939	1,274,092	1,025,141
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	506,315	752,711	943,653	887,005	635,805
包括利益 (千円)	578,089	755,853	1,554,281	669,773	880,417
純資産額 (千円)	18,216,062	18,918,399	20,486,890	21,111,664	21,947,081
総資産額 (千円)	20,164,594	21,352,641	22,926,221	23,317,506	24,849,528
1株当たり純資産額 (円)	30,360.10	31,530.66	34,144.81	35,186.10	36,578.46
1株当たり当期純利益金額 (円)	843.85	1,254.51	1,572.75	1,478.34	1,059.67
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	90.3	88.5	89.3	90.5	88.3
自己資本利益率 (%)	2.8	4.0	4.7	4.2	2.9
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,112,251	1,236,033	1,332,192	945,253	1,241,033
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	667,796	1,062,567	1,251,455	776,328	1,065,724
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	39,951	54,789	38,711	44,498	233,467
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,106,358	2,225,034	2,267,059	2,391,486	2,800,263
従業員数 (人)	263	266	248	260	268
[外、平均臨時雇用者数]	[37]	[39]	[34]	[17]	[17]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. はキャッシュ・フローの支出超過を示しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社株式は非公開銘柄のため、株価収益率は記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月
売上高 (千円)	7,442,699	7,618,695	7,570,768	7,575,344	7,604,570
経常利益 (千円)	832,446	1,053,332	1,149,439	1,243,929	1,061,753
当期純利益 (千円)	474,520	727,590	896,662	857,209	752,848
資本金 (千円)	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000
発行済株式総数 (株)	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000
純資産額 (千円)	17,186,976	17,872,709	19,008,286	20,015,480	20,815,116
総資産額 (千円)	18,673,443	19,688,901	20,738,207	21,754,761	22,967,758
1株当たり純資産額 (円)	28,644.96	29,787.84	31,680.47	33,359.13	34,691.86
1株当たり配当額 (円)	75	65	75	75	65
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	790.86	1,212.65	1,494.43	1,428.68	1,254.74
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	92.0	90.7	91.6	92.0	90.6
自己資本利益率 (%)	2.8	4.1	4.8	4.3	3.6
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	9.4	5.3	5.0	5.2	5.1
従業員数 (人)	142	146	136	143	149
[外、平均臨時雇用者数]	[15]	[14]	[14]	[15]	[15]

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社株式は非公開銘柄のため、株価収益率は記載しておりません。
4. 第65期の1株当たり配当額には、創立60周年記念配当25円を含んでおります。

2【沿革】

昭和28年4月 山陽放送株式会社創立（中国銀行3階に仮事務所を開設、代表取締役社長谷口久吉、資本金5,000万円）
9月 岡山市東中山山下天満屋別館に本社開設
10月 ラジオ本放送を開始（ラジオ記念日）
昭和29年9月 岡山市浜野のラジオ送信所の遠隔操作開始
昭和33年2月 山陽映画株式会社設立
6月 テレビ本放送開始（テレビ記念日）
昭和36年7月 資本金を3億円に増資
昭和37年6月 本社を現在地（岡山市北区丸ノ内2-1-3）へ新築移転（放送会館落成）
6月 岡山市郡のテレビ送信所を無人化
10月 株式会社山陽放送サービス設立
昭和38年12月 財団法人山陽放送学術文化財団設立
昭和41年4月 テレビのカラー放送開始
9月 ラジオ送出の全日無人化完成
昭和45年3月 ラジオ送信所を岡山市撫川に移転運用開始
昭和47年6月 株式会社アール・エス・ケイ・ランド設立
昭和49年5月 RSKバラ園オープン
昭和52年1月 ラジオ24時間放送スタート
昭和55年2月 テレビ音声多重放送開始
7月 同期放送による全ラジオ局の一波運用開始
昭和58年3月 RSKメディアコムオープン
昭和62年10月 ラジオ出力10kwに増力
平成4年10月 AMステレオ放送開始
平成13年4月 テレビアナログ方式データ放送開始
平成18年12月 テレビデジタル放送開始
平成23年7月 テレビアナログ放送終了
平成27年6月 株式会社山陽放送サービスが株式会社アール・エス・ケイ・ランドを吸収合併
平成28年10月 山陽映画株式会社が株式会社RSKプロビジョンに社名変更

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社2社で構成され、民間放送事業を中心に各種の事業を営んでおります。

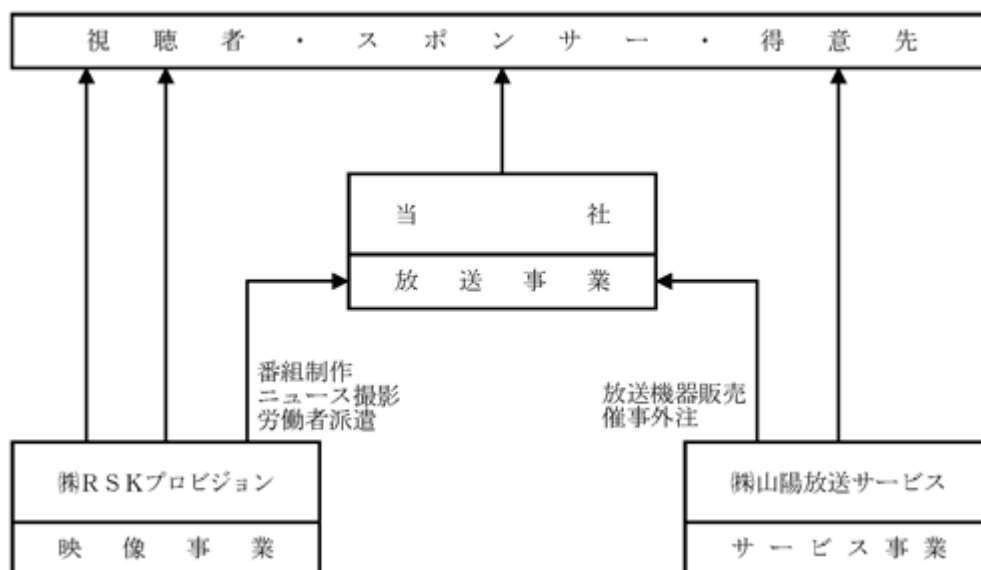
当社グループの事業に係わる位置づけ及びセグメント情報との関連は次のとおりであります。

放送事業：当社はラジオ、テレビの放送時間の販売と番組の制作ならびに販売等を営んでおります。

映像事業：子会社株式会社RSKプロビジョンは記録・PR映画の制作等を営んでおります。

サービス事業：子会社株式会社山陽放送サービスはコンピューターソフト開発、イベント企画制作、バラ園事業等を営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)RSK プロビジョン	岡山市北区	40,000	記録・PR映像の制作、テレビ番組の制作、ニュースの撮影・制作、テレビCMの制作、デジタルコンテンツの制作、展示に関するハード・ソフトの制作、印刷の企画制作 労働者派遣業	100.0	主としてテレビニュース・テレビ制作番組の撮影などを外注しており、当社役員4名がその役員を兼務しております。
(株)山陽放送 サービス	岡山市北区	25,000	AVシステム設計施工、セキュリティ・監視カメラシステム設計施工、デジタルコンテンツの制作、イベント企画制作、広告代理業、BGM、空気浄化装置設計施工、作業環境測定、健康食品販売、健康器具販売、生命保険募集業務、労働者派遣業、RSK広場の管理、観光事業	100.0	主として放送機器の購入、催事外注などを行っており、当社役員4名がその役員を兼務しております。

(注) 1. 上記子会社のうち、(株)RSKプロビジョンは、特定子会社に該当しております。

2. 上記子会社は、有価証券届出書または有価証券報告書を提出しておりません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
放送事業	149	[15]
映像事業	69	[2]
サービス事業	50	[-]
合計	268	[17]

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
149[15]	43.5	17.1	8,493

セグメントの名称	従業員数（人）
放送事業	149 [15]
合計	149 [15]

- （注）１．従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員数を外数で記載しております。
２．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善にもかかわらず、個人消費の低迷が続き、また世界経済全体としては原油価格の下落、英国のEU離脱、アジア経済の成長の鈍化など依然として不透明な状況が続いております。このような営業環境の下で売上は87億5,454万円と、前連結会計年度に比べ1億4,748万円（1.6%）の減収となりました。一方営業費用（売上原価と販売費及び一般管理費の合計をいう。）は、人件費の増加等により、77億8,940万円となり、前連結会計年度に比べ9,711万円（1.2%）増加しました。

この結果、経常利益は10億2,514万円と、前連結会計年度に比べ2億4,895万円（19.5%）の減益となりました。また税金等調整前当期純利益は、特別損失が増加し前連結会計年度に比べ3億1,077万円（23.8%）の減益となりました。更に法人税等調整額は減少しましたが、親会社株主に帰属する当期純利益は6億3,580万円と、前連結会計年度に比べ2億5,119万円（28.3%）の減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

放送事業

ラジオ部門は前連結会計年度に比べ2,454万円（3.3%）の減収となりましたが、テレビ部門の売上は前連結会計年度に比べ5,013万円（0.7%）の増収となりました。全体の売上高は75億4,037万円と前連結会計年度に比べ1,689万円（0.2%）の増収、営業利益は10億99万円と前連結会計年度に比べ1億8,041万円（15.2%）の減益となりました。

映像事業

映像を中心とした利益率の良い作品は前年並みの受注を確保しましたが、展示・デジタルの受注は前年を下回り本社移転費用等もあり減益となりました。売上高は4億9,174万円と前連結会計年度に比べ9,856万円（16.6%）の減収、営業損失は1,869万円（前連結会計年度は営業利益2,900万円）となりました。

サービス事業

部門別売上では企画事業部が大型イベントの受注減もあり大幅減収となりました。全体の売上高は7億2,243万円と前連結会計年度に比べ6,582万円（8.3%）の減収、営業損失1,782万円（前連結会計年度は営業損失110万円）となりました。

なお、上記の各金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、法人税等の支払が2億9,140万円ありましたが、税金等調整前当期純利益が9億9,382万円、減価償却費が4億6,784万円あり、営業活動による収入は12億4,103万円となりました。有形固定資産の取得による支出7億6,744万円や投資有価証券の取得による支出2億円がありましたので、投資活動のキャッシュ・フローは10億6,572万円の支出超過となり、財務活動によるキャッシュ・フローは2億3,346万円の収入となりました。以上の結果、資金は前連結会計年度に比べて4億877万円増加し、28億26万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による収入は、前連結会計年度に比べて2億9,578万円増加しました。

これは主に、前連結会計年度に比べて法人税等の支払や売上債権が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による支出は、前連結会計年度に比べて2億8,939万円増加しました。

これは主に、投資有価証券の取得による支出が減少したものの、定期預金の預入・払戻による純支出が増加、有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による収入は、前連結会計年度に比べて2億7,796万円増加しました。これは短期借入金の返済による支出が減少したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

特に記載すべき事項はありません。

(2) 受注状況

特に記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
放送事業(千円)	7,540,371	100.2
映像事業(千円)	491,740	83.3
サービス事業(千円)	722,437	91.6
合計(千円)	8,754,549	98.3

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)TBSテレビ	1,288,874	14.4	1,262,040	14.4
(株)電通	1,280,831	14.3	1,235,870	14.1
(株)博報堂DYMメディアパートナーズ	1,119,575	12.5	1,095,556	12.5

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

岡山市民会館の表町千日前の移転を含め、岡山市中心部は岡山駅前再開発事業、柳川周辺のマンション建設など、都市の整備再開発により、活力ある都市づくりが動き始めています。

そうした中で、当社は都市のにぎわい創出・防災に貢献できるように、新しい放送会館の建設候補地を確定させます。そして、建設日程に合わせてデジタルマスター、営放システム更新の準備を行っていきます。

平成30年6月には、テレビ放送開始から60年目(創立65年目)を迎えます。エリアの先発局として、地域との絆をさらに強めるために、イベントとして創作市民ミュージカル「オランダおイネ あじさい物語」の自主公演に開局以来初めて取り組むほかに、「吉備古代史 シンポジウム」、「地方創生 地方の時代映像祭」、「ハンセン病シンポジウム」などを展開することで、地域の歴史、地域創生のあり方を見つめていきます。

放送と通信の距離が益々縮まり、動画のネット配信の増加は、テレビのメディア環境に大きな変化を生ずることになります。これに対抗していくには、番組の企画・制作力を充実させ、情報発信能力の高いコンテンツを育成していく必要があります。

ラジオは「radiko」の配信スタートから着実に受信者が増えています。それは「おかやまマラソン」、「ファジアーノ中継」でアクセス数が急激に増えることでも明らかで、ラジオのネット利用をさらに進展させていきます。また、地域の活性化に資するために、表町商店街に本格的なサテライトスタジオ「表町らじお本舗」を新設し、ラジオファンの増加に加え、にぎわい創出に貢献します。そして、ラジオの事業継続の一環として、総務省の助成により、初めてのFM補完放送を行います。これに伴い、番組内容についても現在検討中であります。

一方、日本民間放送連盟の中期予測によると、東京オリンピック・パラリンピックの開催年度までは、地上波テレビの収入は微増、地上ラジオ収入は微減と予測しています。そして、東京オリンピック・パラリンピック以降はテレビ、ラジオ共に若干のマイナス基調を予測しています。一部の代理店では、インターネット広告費のシェアがテレビ広告費のシェアに迫っていくのが、東京オリンピック・パラリンピック開催年度の前後と予測しています。

こうした背景の中で、地域と連動した番組、事業、催事のコンテンツ力を磨き、地域と一体となった事業展開をしていくことで、その発展に貢献していきたいと考えています。また、今後とも続く大型の設備投資に対応が可能な財務体質の更なる充実を目ざし、より一層の地域の信頼をいただくよう尽力していきます。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主なリスクには以下のものがあります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末日（平成29年3月31日）現在において判断したものであります。

当社グループは、放送事業を柱に様々な事業を展開しておりますが、以下に示したものをはじめとする多様な要因により、経営戦略どおりの成果が得られない可能性があります。

（1）テレビ放送のデジタル化投資

当社では、平成18年12月に地上波テレビのデジタル放送を開始しており当連結会計年度においては約5億3,600万円のデジタル設備への投資がありました。デジタル設備への投資累計額は当連結会計年度末で約89億8,200万円となっており、減価償却費の負担は当社の業績に多大な影響を与えることが予測されます。

（2）デジタル時代の競合

デジタル技術により、テレビは高画質・多チャンネル・データ放送などの優れた機能を獲得します。しかし、デジタル技術は、インターネットとの融合、BSデジタル放送などとの多チャンネル競合等、全く新しい事業環境を出現させることが予想されます。そのことが、視聴率の低下や広告収入の減少等を招き、当社の収益性を低下させ、業績と財務状況に悪影響を与える可能性があります。

（3）業界動向及び競合等

映像事業やサービス事業におきましては、依然として、同業他社との過当競争による制作単価の下落や地方自治体の予算の縮小化が続いており、これらの要因の動向によっては、当社グループの商品やサービスに急速な陳腐化や、売上の低下をまねき、業績と財務状況に悪影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日（平成29年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

（1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、決算日における資産・負債の開示、ならびに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行わなければなりません。

当社グループの重要な会計方針は、「第5経理の状況」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に貸倒引当金、固定資産及び投資の減損、繰延税金資産及び退職給付に係る負債に関する見積り及び判断が当社の連結財務諸表の作成に重要な影響を及ぼすと考えております。

(2) 経営成績

当連結会計年度の売上は、87億5,454万円と前連結会計年度に比べ1億4,748万円（1.6％）の減収となりました。

売上の大半を占める放送事業では、ラジオ部門の売上が6億9,830万円と、前連結会計年度に比べ2,454万円（3.3％）の減収となりました。タイム収入は依然としてレギュラーの減少が続くことに加え、イベント関連が減少し減収となりました。一方スポット収入は、中古農機具流通の新規獲得による「流通・小売業」の増収、「不動産・住宅設備」の増加等により増収となりました。

テレビ部門の売上は67億9,593万円と、前連結会計年度に比べ5,013万円（0.7％）の増収となりました。タイム収入は「第2回おかやまマラソン」の枠大生中継、JNN企画大賞「ひらめき近未来食堂」など地域に密着した番組を県内外に放送したことなどを行いました。一方スポット収入は、電力自由化による電力各社の広告予算が増えた「エネルギー・素材・機械」が伸展し、「食品」も好調を続けた上、海外勢の爆買いに支えられた「化粧品・トイレタリー」の増加などから増収となりました。

映像事業については、採算性の低い東京支社の閉鎖や官公庁の受注減により売上は4億9,174万円、営業損失は1,869万円（前連結会計年度は営業利益2,900万円）となりました。

サービス事業については、企画事業部や情報システム事業部の受注減により売上、営業利益ともに減少しました。売上は7億2,243万円、営業損失は1,782万円となりました。

営業費用につきましては、77億8,940万円と、前連結会計年度に比べ9,711万円（1.2％）の増加となりました。これは退職給付費用の増加による人件費増によるものです。

その結果、経常利益では、10億2,514万円と前連結会計年度に比べ2億4,895万円（19.5％）の減益となりました。また親会社株主に帰属する当期純利益は法人税等調整額、法人税、住民税及び事業税が減少しましたが6億3,580万円と前連結会計年度に比べ2億5,119万円（28.3％）の減益となっております。

(3) 財政状態

当連結会計年度の流動資産は、受取手形及び売掛金が減少しましたが、現金及び預金や有価証券が増加し、158億2,803万円となり、前連結会計年度に比べ7億565万円増加しました。固定資産は、無形固定資産は減少しましたが、有形固定資産や投資その他の資産が増加して、90億2,149万円と、前連結会計年度に比べ8億2,637万円の増加となりました。流動負債は短期借入金や未払金が増加したため、前連結会計年度に比べ5億3,897万円増加の20億9,733万円となりました。固定負債は、長期借入金や繰延税金負債が増加し、前連結会計年度に比べ1億5,763万円増加して、8億511万円となりました。

純資産合計は、利益剰余金や、その他有価証券評価差額金が増加して219億4,708万円となり、前連結会計年度に比べ8億3,541万円増加しました。

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、28億26万円と、前連結会計年度に比べ4億877万円（17.0％）増加しました。

(4) 財務政策

放送事業におきましては、デジタル化投資は今後も対応していく必要があります。また、その他事業においても、引き続き事業の再構築を進めることが必要になると思われ、健全な財政状態を維持するとともに、営業活動によるキャッシュ・フローの充実を図るつもりであります。なお、キャッシュ・フローの状況につきましては、1「業績等の概要」に記載しております。

当社グループは現在、運転資金の一部を借入により調達していますが、当社の投資は、自己資金で賄う方針であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは当連結会計年度は放送事業を中心に全体で1,234,099千円の設備投資を行いました。
なお、「第3設備の状況」の中の各項目の金額には消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社スタジオ及び事務 所等 (岡山市北区)	放送事業	番組制作設備 伝送装置及び事務 所	377,387	843,150	518,868 (6,959.20)	227,654	1,967,061	118 「15」]
吉備ラジオ送信所 (岡山市北区)	放送事業	親局送受信装置	29,748	91,543	47,056 (29,891.70)	-	168,348	-
金甲山テレビ送信所 (岡山市南区)	放送事業	親局送受信装置	54,393	43,083	332 (1,303.80)	282	98,091	-
ラジオ中継放送局・中 継所 (岡山県内9局)	放送事業	中継局送受信装置	31,168	74,328	14,086 (18,973.93)	-	119,584	-
テレビ中継放送局 (岡山県内64カ所他10 ヶ所)	放送事業	中継局送受信装置	359,634	86,989	5,468 (11,712.92)	-	452,092	-
東京支社他4支社・津 山支局	放送事業	営業・報道設備	92,573	4,690	46,306 (1,133.72)	41,856	185,426	31
R S K広場 (岡山市北区)	放送事業	ハウジングプラザ バラ園設備	73,980	1,288	1,165,789 (61,593.02)	45,683	1,286,741	-

(2) 国内子会社

(株)RSKプロビジョン

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (岡山市北区)	映像事業	撮影編集設備及び 事務所	72,190	38,100	249,116 (2,841.66)	10,305	369,713	69[2]

(株)山陽放送サービス

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (岡山市北区)	サービス事業	CD-ROM・マイクロ フィルム設備及び 事務所・バラ園管 理用設備	41,217	713	20,597 (934.00)	8,058	70,587	50[-]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに不動産賃貸契約に係る差入保証金であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員数を外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	セグメントの 名称	設備の内容	予算額 (千円)	既支出額 (千円)	着工及び完成 予定年月
山陽放送(株) 本社	放送事業	放送設備の 新設及び更新	252,700	-	29年4月～ 30年3月
山陽放送(株) 本社	放送事業	本社移転用土地	1,200,000	1,200,000	-

注. 平成29年1月16日開催の取締役会で本社移転を決議していますが、投資予定金額及び完了予定時期が未定のため記載しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,600,000
計	1,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	600,000	600,000	非上場	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	600,000	600,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和36年7月1日	200	600	100,000	300,000	-	-

(注) 有償株主割当 2:1 200千株
発行価格500円 資本組入額500円

(6)【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況（ 1 単元の株式数　- 株 ）								単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	19	14	2	143	-	-	569	747	-
所有株式数（株）	108,810	36,660	50	281,229	-	-	173,251	600,000	-
所有株式数の割合（％）	18.14	6.10	0.01	46.87	-	-	28.88	100.00	-

(7) 【大株主の状況】

平成29年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
岡山県	岡山市北区内山下 2 - 4 - 6	60	10.00
(株)山陽新聞社	岡山市北区柳町 2 - 1 - 1	44	7.45
(株)クラレ	大阪市北区角田町 8 - 1	32	5.33
岡山市	岡山市北区大供 1 - 1 - 1	31	5.23
(株)天満屋	岡山市北区表町 2 - 1 - 1	24	4.01
倉敷紡績(株)	大阪市中央区久太郎町 2 - 4 - 31	24	4.00
小松原 真一郎	東京都港区	20	3.38
岡崎共同(株)	岡山市中区森下町 1 - 14	15	2.50
(株)中国銀行	岡山市北区丸の内 1 - 15 - 20	13	2.30
友田 重文	岡山市中区	11	1.90
計	-	276	46.13

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 600,000	600,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	600,000	-	-
総株主の議決権	-	600,000	-

【自己株式等】

平成29年 3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は民間放送事業会社としての社会的使命を果たすため、今後とも放送番組内容の充実に注力するとともにデジタル化等技術革新に対応する所存であります。利益配分につきましては、期末配当として年1回、安定的な配当の継続を基本方針としており、この配当の決定機関は株主総会であります。当期（平成29年3月期）につきましては1株当たり65円の配当を実施する事を決定いたしました。また、内部留保金につきましては、経営体質の一層の充実のため、将来の事業展開および設備投資等に役立てる所存であります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成29年6月29日 定時株主総会決議	39,000	65

4【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5【役員の状況】

男性 15名 女性 一名 （役員のうち女性の比率 ―％）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 （株）
代表取締役 会長	グループ統括	原 憲一	昭和22年 5 月27日生	昭和45年 4 月 当社入社 平成14年 6 月 報道制作局長 同 15年 6 月 取締役就任 同 19年 6 月 常務取締役就任 同 23年 6 月 代表取締役社長就任 同 29年 6 月 代表取締役会長就任（現）	(注) 2	4,325
取締役 副会長	グループ経営管 理・戦略計画・ C I 推進担当	藤森 徹	昭和26年 4 月 5 日生	昭和49年 4 月 当社入社 平成21年 7 月 総務局長 同 22年 6 月 執行役員総務局長就任 同 23年 6 月 取締役就任 同 25年 6 月 常務取締役就任 同 27年 6 月 専務取締役就任 同 28年 6 月 取締役副社長就任 同 29年 6 月 取締役副会長就任（現）	(注) 2	2,263
代表取締役 社長	放送事業統括	桑田 茂	昭和27年10月31日生	昭和50年 4 月 当社入社 平成22年 3 月 報道制作局長 同 23年 6 月 執行役員報道制作局長就任 同 23年10月 執行役員総務局長 同 25年 6 月 取締役就任 同 27年 6 月 常務取締役就任 同 27年 6 月 山陽映画㈱代表取締役社長就任 同 28年 6 月 専務取締役就任 同 29年 6 月 代表取締役社長就任（現）	(注) 2	1,000
常務取締役	業務管理全般、 コンプライアンス 担当、総務局 長兼新館建設推 進室長委嘱	宮崎 昭郎	昭和27年12月14日生	昭和51年 4 月 当社入社 平成22年 3 月 営業局長 同 24年 6 月 執行役員営業局長就任 同 24年10月 執行役員東京支社長 同 26年 6 月 取締役就任 同 29年 6 月 常務取締役就任（現）	(注) 2	360
常務取締役	東京支社長委嘱	永井 卓志	昭和28年 2 月19日生	昭和51年 4 月 当社入社 平成22年 3 月 四国支社長 同 24年 6 月 執行役員四国支社長就任 同 25年 9 月 執行役員営業推進局長 同 27年 3 月 執行役員営業局長 同 27年 6 月 取締役就任 同 28年 6 月 常務取締役就任（現）	(注) 2	360
取締役	報道制作局長 委嘱	井上 義夫	昭和32年 8 月25日生	昭和55年 4 月 当社入社 平成23年10月 大阪支社長兼営業部長 同 25年 9 月 四国支社長兼営業部長 同 27年 3 月 技術局長 同 28年 6 月 編成事業局長兼編成部長 同 29年 3 月 編成事業局長 同 29年 6 月 取締役就任（現）	(注) 2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		伊藤 正明	昭和32年 6月23日生	平成27年 1月 ㈱クラレ代表取締役社長就任 (現) 同 28年 6月 当社取締役就任(現)	(注) 2	-
取締役		伊原木 隆太	昭和41年 7月29日生	平成10年 5月 ㈱天満屋代表取締役社長就任 同 10年 6月 当社取締役就任 同 24年 3月 当社取締役辞任 同 24年11月 岡山県知事就任(現) 同 25年 6月 当社取締役就任(現)	(注) 2	-
取締役		大森 雅夫	昭和29年 2月25日生	昭和52年 4月 建設省採用 平成24年 9月 国土交通省国土政策局長就任 同 25年10月 岡山市長就任(現) 同 26年 6月 当社取締役就任(現)	(注) 2	-
取締役		越宗 孝昌	昭和16年12月27日生	平成18年12月 ㈱山陽新聞社代表取締役社長就任 同 19年 6月 当社取締役就任(現) 同 26年 6月 ㈱山陽新聞社代表取締役会長就任 同 29年 2月 ㈱山陽新聞社取締役会長就任 (現)	(注) 2	-
取締役		佐々木 勝美	昭和 8年12月18日生	平成 4年 2月 ㈱山陽新聞社代表取締役社長就任 同 4年 6月 当社取締役就任(現) 同 18年12月 ㈱山陽新聞社代表取締役会長就任 同 25年 2月 ㈱山陽新聞社相談役就任(現)	(注) 2	-
取締役		藤田 晴哉	昭和33年 7月26日生	平成26年 6月 倉敷紡績㈱代表取締役取締役社長 就任(現) 同 27年 6月 当社取締役就任(現)	(注) 2	-
取締役		宮長 雅人	昭和29年 9月12日生	平成23年 6月 ㈱中国銀行代表取締役頭取就任 (現) 同 26年 6月 当社取締役就任(現)	(注) 2	-
常勤監査役		山本 純	昭和25年 5月 5日生	昭和49年 4月 当社入社 平成16年 4月 大阪支社長 同 20年 3月 営業推進局長 同 22年 3月 編成業務局長 同 22年 6月 執行役員編成業務局長就任 同 23年 6月 取締役就任 同 25年 6月 常務取締役就任 同 27年 6月 常勤監査役就任(現)	(注) 3	1,158
監査役		向井 博史	昭和23年 1月 1日生	昭和45年 4月 当社入社 平成14年 4月 大阪支社長 同 17年 6月 ㈱山陽放送サービス代表取締役社 長就任 同 23年 6月 当社監査役就任(現)	(注) 3	-
計						9,466

(注) 1. 取締役 伊藤正明、伊原木隆太、大森雅夫、越宗孝昌、佐々木勝美、藤田晴哉、宮長雅人の7名は社外取締
役であります。

2. 平成29年 6月29日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間

3. 平成27年 6月29日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間

なお、当社は、平成22年 6月29日付で執行役員制度を導入し、次のとおり執行役員を選任しております。

役職	氏名	担当
執行役員	池田 光司	四国支社長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社は、「県民に親しまれる放送局として、地域社会に対してどこまでも誠実な奉仕に徹する」という創業の精神を諸活動の基本方針と考えており、コーポレート・ガバナンスを経営上の極めて重要な課題と位置づけ、その実施に努めております。

当社は、経営方針等の重要事項に関する意思決定機関及び監督機関として取締役会、業務執行機関として代表取締役、監査機関として監査役という機関制度を基本としています。

このため、取締役会など意思決定機関では、十分な議論を尽くすとともに意思決定や業務執行に対する監督機能の強化を図っております。

当事業年度において取締役会は、取締役13名（内社外取締役7名）で構成され、10回開催された取締役会でも十分な監督機能を果たしております。当社と当該社外取締役（いずれも非常勤）との間には取引関係その他の利害関係はありません。

また、監査役2名は、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、業務および財産の状況調査を通して、取締役の業務執行を監査しております。

当社の会計監査は新日本有限責任監査法人に依頼しております。

内部統制については、社長のイニシアティブにより、業務の適正な運営、改善に努めております。

コンプライアンス（法令順守）については、日本民間放送連盟の放送基準並びに当社番組審議会で定めた番組基準、報道倫理ガイドライン、情報セキュリティ・ポリシー、個人情報保護規程などの各種ガイドライン及び公益通報制度（内部通報制度）により、内部徹底を行っています。また、外部の法律専門家とも連携して対応しております。

情報開示については、経営の透明性を高めるため、ホームページでの企業情報の公開など、積極的な情報開示に努めております。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内を置く旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

取締役は株主総会の決議によって選任しております。取締役の選任決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行っております。取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

取締役の解任の決議要件

取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬

役員報酬

1. 取締役及び監査役の年間報酬総額

取締役に対する報酬	15名	1億5,574万円
監査役に対する報酬	2名	1,440万円

2. 役員退職慰労金

取締役に対する報酬	2名	560万円
-----------	----	-------

(注) 上記の報酬総額には含まれていません。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は7名であり、社外監査役については、当社が監査役会非設置会社であり、各監査役が当社の業務に精通し、経験に根差した適切な監査を行うことが期待できることから、特に社外監査役を設置していません。

社外取締役の藤田晴哉は当社の大株主である倉敷紡績(株)の代表取締役社長であり、大森雅夫は同じく大株主である岡山市長、伊原木隆太は同じく大株主である岡山県知事、越宗孝昌は(株)山陽新聞社の代表取締役会長、佐々木勝美は(株)山陽新聞社の相談役であります。また宮長雅人は(株)中国銀行の代表取締役頭取、伊藤正明は(株)クラレの代表取締役社長であります。

当社において、社外取締役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、広い見識を持ち客観的かつ適切な監督を行うことが期待され、一般株主と利益相反の生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

監査業務を執行した公認会計士の氏名等

監査業務を執行した公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	小竹 伸幸	新日本有限責任監査法人

(注1) 小竹伸幸の継続監査年数は10年です。

(注2) 当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他2名です。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(万円)	非監査業務に基づく報酬(万円)	監査証明業務に基づく報酬(万円)	非監査業務に基づく報酬(万円)
提出会社	750	-	750	-
連結子会社	-	-	-	-
計	750	-	750	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適正な財務諸表等を作成できる体制を整備するため、民間の財務セミナー、研修等に積極的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,379,486	12,928,263
受取手形及び売掛金	2,397,693	2,276,263
有価証券	100,157	400,525
たな卸資産	2 77,368	2 79,962
繰延税金資産	118,122	108,164
その他	53,258	36,523
貸倒引当金	3,704	1,670
流動資産合計	15,122,381	15,828,032
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,980,258	3,889,131
減価償却累計額	2,849,675	2,757,097
建物及び構築物（純額）	1 1,130,582	1 1,132,033
機械装置及び運搬具	8,700,574	9,203,489
減価償却累計額	7,825,156	7,972,412
機械装置及び運搬具（純額）	1 875,417	1 1,231,077
工具、器具及び備品	665,005	646,439
減価償却累計額	372,274	354,444
工具、器具及び備品（純額）	292,731	291,995
土地	1,787,025	2,083,136
建設仮勘定	-	1,197
有形固定資産合計	4,085,756	4,739,440
無形固定資産	44,714	38,086
投資その他の資産		
投資有価証券	3,596,813	3,529,524
長期預金	-	10,000
繰延税金資産	18,772	8,577
退職給付に係る資産	365,261	615,289
その他	119,156	117,187
貸倒引当金	35,350	36,610
投資その他の資産合計	4,064,653	4,243,969
固定資産合計	8,195,124	9,021,496
資産合計	23,317,506	24,849,528

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	165,902	134,901
短期借入金	170,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	-	5,004
未払金	660,015	1,030,112
未払費用	256,874	263,212
未払法人税等	133,204	176,701
未払消費税等	93,324	23,149
その他	79,040	64,253
流動負債合計	1,558,362	2,097,336
固定負債		
繰延税金負債	483,851	602,845
役員退職慰労引当金	70,051	76,915
退職給付に係る負債	93,576	82,438
長期借入金	-	42,911
固定負債合計	647,478	805,110
負債合計	2,205,841	2,902,446
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
利益剰余金	19,984,304	20,575,109
株主資本合計	20,284,304	20,875,109
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	862,170	953,957
退職給付に係る調整累計額	34,809	118,014
その他の包括利益累計額合計	827,360	1,071,972
純資産合計	21,111,664	21,947,081
負債純資産合計	23,317,506	24,849,528

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	8,902,039	8,754,549
売上原価	3,927,016	3,800,496
売上総利益	4,975,023	4,954,053
販売費及び一般管理費	¹ 3,765,269	¹ 3,988,907
営業利益	1,209,753	965,145
営業外収益		
受取利息	14,291	11,389
受取配当金	36,377	39,899
雑収入	15,024	11,034
営業外収益合計	65,693	62,322
営業外費用		
支払利息	1,316	1,987
雑損失	37	339
営業外費用合計	1,353	2,327
経常利益	1,274,092	1,025,141
特別利益		
補助金収入	48,527	15,746
固定資産受贈益	-	37,967
ゴルフ会員権売却益	3,437	-
特別利益合計	51,964	53,713
特別損失		
固定資産除却損	² 8,440	² 72,369
固定資産圧縮損	12,710	11,766
固定資産売却損	³ 172	-
ゴルフ会員権売却損	138	-
投資有価証券評価損	-	894
特別損失合計	21,461	85,030
税金等調整前当期純利益	1,304,595	993,824
法人税、住民税及び事業税	334,573	327,896
法人税等調整額	83,016	30,122
法人税等合計	417,590	358,019
当期純利益	887,005	635,805
親会社株主に帰属する当期純利益	887,005	635,805

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	887,005	635,805
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	194,985	91,787
退職給付に係る調整額	412,216	152,823
その他の包括利益合計	217,231	244,611
包括利益	669,773	880,417
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	669,773	880,417

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	300,000	19,142,299	19,442,299	667,184	377,406	1,044,591	20,486,890
当期変動額							
剰余金の配当		45,000	45,000				45,000
親会社株主に帰属する当期純利益		887,005	887,005				887,005
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				194,985	412,216	217,231	217,231
当期変動額合計	-	842,005	842,005	194,985	412,216	217,231	624,773
当期末残高	300,000	19,984,304	20,284,304	862,170	34,809	827,360	21,111,664

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	300,000	19,984,304	20,284,304	862,170	34,809	827,360	21,111,664
当期変動額							
剰余金の配当		45,000	45,000				45,000
親会社株主に帰属する当期純利益		635,805	635,805				635,805
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				91,787	152,823	244,611	244,611
当期変動額合計	-	590,805	590,805	91,787	152,823	244,611	835,417
当期末残高	300,000	20,575,109	20,875,109	953,957	118,014	1,071,972	21,947,081

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,304,595	993,824
減価償却費	467,522	467,847
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,019	774
退職給付に係る資産の増減額（ は増加）	177,273	24,316
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	13,221	11,137
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	2,335	6,864
受取利息及び受取配当金	50,668	51,288
支払利息	1,316	1,987
固定資産売却損益（ は益）	172	-
固定資産除却損	8,440	73,714
固定資産圧縮損	12,710	11,766
補助金収入	48,527	15,746
固定資産受贈益	-	37,967
売上債権の増減額（ は増加）	51,350	121,429
たな卸資産の増減額（ は増加）	5,240	2,593
仕入債務の増減額（ は減少）	4,512	31,000
未払金の増減額（ は減少）	35,661	17,723
未払費用の増減額（ は減少）	3,524	6,338
未払消費税等の増減額（ は減少）	528	70,174
その他	103,217	21,305
小計	1,314,806	1,477,801
利息及び配当金の受取額	50,293	52,647
利息の支払額	1,316	1,987
補助金の受取額	35,817	3,980
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	454,347	291,408
営業活動によるキャッシュ・フロー	945,253	1,241,033
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（ は増加）	-	150,000
有形固定資産の取得による支出	374,836	767,442
有形固定資産の売却による収入	1,360	-
無形固定資産の取得による支出	5,832	7,391
投資有価証券の取得による支出	600,928	200,000
投資有価証券の償還による収入	200,000	100,000
その他	3,909	40,889
投資活動によるキャッシュ・フロー	776,328	1,065,724
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	680,000	570,000
短期借入金の返済による支出	680,000	340,000
長期借入れによる収入	-	50,000
長期借入金の返済による支出	-	2,085
配当金の支払額	44,498	44,447
財務活動によるキャッシュ・フロー	44,498	233,467
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	124,426	408,777
現金及び現金同等物の期首残高	2,267,059	2,391,486
現金及び現金同等物の期末残高	2,391,486	2,800,263

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。子会社は、株式会社R S Kプロビジョン、株式会社山陽放送サービスの2社であります。なお、山陽映画株式会社は、平成28年10月1日付で、株式会社R S Kプロビジョンに社名変更を行っております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券のうち時価のあるものは、期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により、時価のないものは、移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

主に移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 35～41年

機械装置及び運搬具 5～6年

工具、器具及び備品 5～6年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員に支給する退職給与に充てるため内規に基づく期末退職一時金要支給額の100%を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理しております。

(5) 請負契約に係る収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については完成基準を適用しております。

(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年６月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年３月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 取得原価から控除された国庫補助金等累計額

有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	10,509千円	10,509千円
機械装置及び運搬具	56,409	68,175
計	66,918	78,684

2. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
商品及び製品	47,856千円	52,726千円
仕掛品	21,736	20,784
原材料及び貯蔵品	7,775	6,451

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
人件費	1,396,151千円	1,449,804千円
代理店手数料	1,421,211	1,425,850
減価償却費	64,486	69,021
退職給付費用	16,766	58,482
役員退職慰労引当金繰入額	17,088	17,064

2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	118千円	28,967千円
機械装置及び運搬具	460	50
工具、器具及び備品	181	0
無形固定資産	153	180
撤去費用	7,526	43,171
計	8,440	72,369

3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	172千円	- 千円
計	172	-

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	244,582千円	133,950千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	244,582	133,950
税効果額	49,597	42,163
その他有価証券評価差額金	194,985	91,787
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	483,158	225,712
組替調整額	122,320	6,027
税効果調整前	605,478	219,685
税効果額	193,261	66,861
退職給付に係る調整額	412,216	152,823
その他の包括利益合計	217,231	244,611

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	600,000	-	-	600,000
合計	600,000	-	-	600,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月29日 定時株主総会	普通株式	45,000	75	平成27年3月31日	平成27年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	45,000	利益剰余金	75	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度（自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	600,000	-	-	600,000
合計	600,000	-	-	600,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成28年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	45,000	75	平成28年 3 月31日	平成28年 6 月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	39,000	利益剰余金	65	平成29年 3 月31日	平成29年 6 月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日）
現金及び預金勘定	12,379,486千円	12,928,263千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	9,988,000	10,128,000
現金及び現金同等物	2,391,486	2,800,263

(リース取引関係)
オペレーティング・リース取引(借主側)
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	14,646	14,646
1年超	39,057	24,411
合計	53,704	39,057

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用について短期的な預金等に加え、公社債等の債券投資を行っており、投機的な取引は行っておりません。また、資金調達については、主として自己資金、部分的に短期および長期の銀行借入を利用しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理体制に従い、取引先毎の期日管理及び残高管理を行っております。

また、有価証券及び投資有価証券は、主に債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、半期ごとに時価の把握を行っております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2.参照)。また、当社グループはデリバティブ取引を行っておりません。

前連結会計年度(平成28年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	12,379,486	12,379,486	-
(2)受取手形及び売掛金	2,397,693	2,397,693	-
(3)有価証券及び投資有価証券	3,630,214	3,630,214	-
資産計	18,407,394	18,407,394	-

当連結会計年度(平成29年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	12,928,263	12,928,263	-
(2)受取手形及び売掛金	2,276,263	2,276,263	-
(3)有価証券及び投資有価証券	3,864,188	3,864,188	-
資産計	19,068,715	19,068,715	-

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	66,756	65,861

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

３．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日現在)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	12,367,480	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,397,693	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの 社債	100,000	1,850,000	-	-
合計	14,865,174	1,850,000	-	-

当連結会計年度(平成29年3月31日現在)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	12,917,476	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,276,263	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの 社債	400,000	1,550,000	100,000	-
合計	15,593,740	1,550,000	100,000	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,667,086	426,455	1,240,630
	(2) 債券 社債	1,711,118	1,699,946	11,171
	小計	3,378,204	2,126,402	1,251,802
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	14,900	15,951	1,051
	(2) 債券 社債	237,110	250,000	12,890
	小計	252,010	265,951	13,941
合計		3,630,214	2,392,353	1,237,860

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,821,809	433,735	1,388,073
	(2) 債券 社債	1,606,256	1,599,970	6,286
	小計	3,428,066	2,033,706	1,394,359
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	8,429	8,670	240
	(2) 債券 社債	427,692	450,000	22,307
	小計	436,122	458,670	22,548
合計		3,864,188	2,492,376	1,371,811

(注)「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

(注)非上場株式(前連結会計年度の連結貸借対照表計上額66,756千円、当連結会計年度の連結貸借対照表計上額65,861千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について894千円(非上場株式894千円)の減損処理を行っています。

株式の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合及び期末における時価が取得原価に比べて2期連続して30%以上下落した場合にはすべて減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。連結子会社は退職一時金制度を設けており、また、中小企業退職金共済制度に加入しております。なお、一部連結子会社が有する一時金制度については、簡便法（退職給付債務を期末要支給額により算定）により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,944,738千円	3,850,131千円
勤務費用	120,574	126,809
利息費用	46,666	45,547
数理計算上の差異の発生額	221,203	138,398
退職給付の支払額	483,050	297,463
退職給付債務の期末残高	3,850,131	3,586,626

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	4,655,099千円	4,215,391千円
期待運用収益	116,377	105,385
数理計算上の差異の発生額	261,953	87,314
事業主からの拠出額	188,920	91,287
退職給付の支払額	483,050	297,463
年金資産の期末残高	4,215,391	4,201,915

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	106,797千円	93,576千円
退職給付費用	1,048	3,186
退職給付の支払額	14,270	14,324
退職給付に係る負債の期末残高	93,576	82,438

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,850,131千円	3,586,626千円
年金資産	4,215,391	4,201,915
	365,261	615,289
非積立型制度の退職給付債務	93,576	82,438
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	271,684	532,851
退職給付に係る負債	93,576	82,438
退職給付に係る資産	365,261	615,289
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	271,684	532,851

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	120,574千円	126,809千円
利息費用	46,666	45,547
期待運用収益	116,377	105,385
数理計算上の差異の費用処理額	81,370	34,923
過去勤務費用の費用処理額	40,950	40,950
簡便法で計算した退職給付費用	1,048	3,186
確定給付制度に係る退職給付費用	70,408	64,130

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
数理計算上の差異	564,528千円	260,635千円
過去勤務費用	40,950	40,950
合 計	605,478	219,685

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用	119,552千円	78,602千円
未認識数理計算上の差異	169,530	91,106
合 計	49,978	169,708

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	24.1%	25.8%
株式	41.5	39.6
一般勘定	30.7	31.8
その他	3.7	2.8
合 計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	1.1%	1.1%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%
予想昇給率	6.0%	6.0%

（注）予想昇給率は、ポイント制度に基づき算定しております。

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度12,759千円、当連結会計年度12,841千円です。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	17,758千円	18,095千円
減損損失	16,014	16,072
ゴルフ会員権評価損	2,555	2,564
貸倒引当金	10,728	10,767
未払事業税	9,204	9,343
未払費用	72,197	74,384
退職給付に係る負債	27,913	25,061
役員退職慰労引当金	21,187	23,422
繰越欠損金	16,211	49,353
その他	56,999	58,231
繰延税金資産小計	250,771	287,297
評価性引当額	109,877	168,129
繰延税金資産計	140,893	119,167
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	375,690	187,417
退職給付に係る資産	110,856	417,853
その他	1,302	-
繰延税金負債計	487,850	605,271
繰延税金資産(負債)の純額	346,956	486,103

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	-	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	1.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	0.3
住民税均等割	-	0.3
評価性引当額の増減	-	5.8
その他	-	2.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	36.0

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

重要性がないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、放送、映像、サービス事業を行っており、業種別に区分された事業ごとに、当社及び当社の連結子会社が各々事業活動を展開しております。そのため、当社グループは「放送事業」「映像事業」「サービス事業」の3つを報告セグメントとしております。

「放送事業」は、ラジオ、テレビの放送時間の販売と番組の制作ならびに販売を主な事業としております。「映像事業」は記録・PR映像の制作、テレビ番組の制作を主な事業としております。「サービス事業」はテレビ共聴システム設計施工、イベント企画制作、バラ園管理を主な事業としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	放送事業	映像事業	サービス事業			
売上高						
外部顧客への売上高	7,523,472	590,308	788,259	8,902,039	-	8,902,039
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	51,872	291,934	188,864	532,671	532,671	-
計	7,575,344	882,242	977,124	9,434,711	532,671	8,902,039
セグメント利益又は 損失()	1,181,405	29,006	1,103	1,209,308	445	1,209,753
セグメント資産	8,168,010	710,358	802,435	9,680,804	13,636,701	23,317,506
その他の項目						
減価償却費	447,531	13,204	7,693	468,429	906	467,522
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	390,134	11,742	14,404	416,281	-	416,281

(注)1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額445千円は、セグメント間取引消去445千円であります。

(2) セグメント資産の調整額13,636,701千円には、全社資産の金額13,695,724千円が含まれております。

その主なものは親会社での余資運用資金(定期預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

2. セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	放送事業	映像事業	サービス事業			
売上高						
外部顧客への売上高	7,540,371	491,740	722,437	8,754,549	-	8,754,549
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	64,198	313,726	150,505	528,430	528,430	-
計	7,604,570	805,466	872,943	9,282,980	528,430	8,754,549
セグメント利益又は 損失（ ）	1,000,995	18,690	17,822	964,482	663	965,145
セグメント資産	9,378,366	868,596	595,426	10,842,389	14,007,138	24,849,528
その他の項目						
減価償却費	439,816	18,870	9,795	468,482	634	467,847
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	861,362	352,794	19,942	1,234,099	-	1,234,099

（注）１．調整額の内容は以下のとおりであります。

（１）セグメント利益又は損失（ ）の調整額663千円は、セグメント間取引消去663千円であります。

（２）セグメント資産の調整額14,007,138千円には、全社資産の金額14,068,049千円が含まれております。

その主なものは親会社での余資運用資金（定期預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

２．セグメント利益又は損失（ ）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)TBSテレビ	1,288,874	放送事業
(株)電通	1,280,831	放送事業
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	1,119,575	放送事業

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)TBSテレビ	1,262,040	放送事業
(株)電通	1,235,870	放送事業
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	1,095,556	放送事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	35,186円10銭	36,578円46銭
1 株当たり当期純利益金額	1,478円34銭	1,059円67銭

(注) 1 . 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	887,005	635,805
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	887,005	635,805
普通株式の期中平均株式数 (株)	600,000	600,000

(重要な後発事象)

当社は、平成29年 1 月16日開催の取締役会において、将来本社ビルを建設し本社移転を行うために土地を取得することを決議し、平成29年 6 月26日に契約締結し、引渡しを受けました。内容は次のとおりであります。

- (1) 取得資産
岡山市北区天神町 地番 9番105他 合計 7 筆
土地 公募4,883.78㎡
- (2) 取得先 岡山市
- (3) 取得価額 12億円
- (4) 譲渡契約締結日及び譲渡・引渡し日
譲渡契約締結日：平成29年 6 月26日
譲渡・引渡し日：平成29年 6 月26日

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	170,000	400,000	0.467	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	5,004	0.490	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	42,911	0.490	平成30年～38年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	170,000	447,915	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	5,004	5,004	5,004	5,004

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,481,348	11,990,622
売掛金	1,876,479	1,929,029
有価証券	100,157	400,525
貯蔵品	6,967	5,942
繰延税金資産	104,316	108,164
その他	30,499	25,323
貸倒引当金	1,000	1,000
流動資産合計	13,598,768	14,458,607
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,285,369	2,285,295
減価償却累計額	1,548,898	1,594,015
建物（純額）	1,736,470	1,691,279
構築物	1,427,386	1,446,281
減価償却累計額	1,092,889	1,118,674
構築物（純額）	1,334,497	1,327,607
機械及び装置	8,283,272	8,748,953
減価償却累計額	7,424,774	7,569,763
機械及び装置（純額）	1,858,497	1,179,190
車両運搬具	23,921	40,277
減価償却累計額	17,625	26,449
車両運搬具（純額）	6,295	13,828
工具、器具及び備品	505,794	507,210
減価償却累計額	229,188	232,738
工具、器具及び備品（純額）	276,606	274,471
土地	1,709,633	1,830,309
建設仮勘定	-	1,197
有形固定資産合計	3,922,000	4,317,885
無形固定資産		
電信電話専用施設利用権	6,730	6,723
ソフトウェア	30,416	24,761
無形固定資産合計	37,147	31,484
投資その他の資産		
投資有価証券	3,596,813	3,529,524
関係会社株式	116,049	116,049
前払年金費用	415,239	445,582
差入保証金	50,783	50,762
入会金	53,310	53,210
貸倒引当金	35,350	35,350
投資その他の資産合計	4,196,846	4,159,779
固定資産合計	8,155,993	8,509,150
資産合計	21,754,761	22,967,758

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 3 月31日)	当事業年度 (平成29年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	46,137	46,191
未払金	662,016	1,025,798
未払費用	214,180	221,582
未払法人税等	132,911	176,316
未払消費税等	76,620	16,933
前受金	9,499	12,345
預り金	32,997	33,901
その他	7,847	594
流動負債合計	1,182,210	1,533,663
固定負債		
繰延税金負債	499,020	551,152
役員退職慰労引当金	58,050	67,825
固定負債合計	557,070	618,977
負債合計	1,739,281	2,152,641
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
利益剰余金		
利益準備金	75,000	75,000
その他利益剰余金		
配当準備金	150,000	150,000
特別積立金	150,000	150,000
別途積立金	12,900,000	12,900,000
繰越利益剰余金	5,578,310	6,286,158
利益剰余金合計	18,853,310	19,561,158
株主資本合計	19,153,310	19,861,158
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	862,170	953,957
評価・換算差額等合計	862,170	953,957
純資産合計	20,015,480	20,815,116
負債純資産合計	21,754,761	22,967,758

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	7,575,344	7,604,570
売上原価	1 2,994,365	1 3,075,095
売上総利益	4,580,979	4,529,474
販売費及び一般管理費	2 3,399,574	2 3,528,479
営業利益	1,181,405	1,000,995
営業外収益		
受取利息	5,950	3,395
有価証券利息	8,173	7,921
受取配当金	36,373	39,895
雑収入	12,025	9,546
営業外収益合計	62,523	60,758
経常利益	1,243,929	1,061,753
特別利益		
補助金収入	48,527	15,746
固定資産受贈益	-	37,967
ゴルフ会員権売却益	3,437	-
特別利益合計	51,964	53,713
特別損失		
固定資産除却損	3 8,442	3 16,336
固定資産圧縮損	12,710	11,766
固定資産売却損	4 172	-
投資有価証券評価損	-	894
ゴルフ会員権売却損	138	-
特別損失合計	21,463	28,997
税引前当期純利益	1,274,430	1,086,469
法人税、住民税及び事業税	332,000	327,500
法人税等調整額	85,221	6,121
法人税等合計	417,221	333,621
当期純利益	857,209	752,848

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	利益剰余金					
		利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
			配当準備金	特別積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	300,000	75,000	150,000	150,000	12,900,000	4,766,101	18,041,101
当期変動額							
剰余金の配当						45,000	45,000
当期純利益						857,209	857,209
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	812,209	812,209
当期末残高	300,000	75,000	150,000	150,000	12,900,000	5,578,310	18,853,310

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	18,341,101	667,184	667,184	19,008,286
当期変動額				
剰余金の配当	45,000			45,000
当期純利益	857,209			857,209
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		194,985	194,985	194,985
当期変動額合計	812,209	194,985	194,985	1,007,194
当期末残高	19,153,310	862,170	862,170	20,015,480

当事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	利益剰余金					
		利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
			配当準備金	特別積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	300,000	75,000	150,000	150,000	12,900,000	5,578,310	18,853,310
当期変動額							
剰余金の配当						45,000	45,000
当期純利益						752,848	752,848
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	707,848	707,848
当期末残高	300,000	75,000	150,000	150,000	12,900,000	6,286,158	19,561,158

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	19,153,310	862,170	862,170	20,015,480
当期変動額				
剰余金の配当	45,000			45,000
当期純利益	752,848			752,848
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		91,787	91,787	91,787
当期変動額合計	707,848	91,787	91,787	799,635
当期末残高	19,861,158	953,957	953,957	20,815,116

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 貯蔵品の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及びその他有価証券のうち時価のないものは移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) その他有価証券のうち時価のあるものは期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	35～41年
機械及び装置	5～6年
工具、器具及び備品	5～6年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金（前払年金費用）

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、当事業年度の末日において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合は、前払年金費用として計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により発生した額を、それぞれ翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員に支給する退職給与に充てるため内規に基づく期末退職一時金要支給額の100%を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1.取得原価から控除された国庫補助金等累計額

有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	4,830千円	4,830千円
構築物	5,678	5,678
機械及び装置	56,409	68,175
計	66,918	78,684

(損益計算書関係)

1.売上原価の費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
番組費	1,427,475千円	1,465,725千円
人件費	667,385	679,462
退職給付費用	32,057	27,335
減価償却費	394,795	386,269
維持運転費	173,094	163,467
その他	363,670	352,835

2.販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度73%、当事業年度72%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度27%、当事業年度28%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
代理店手数料	1,430,520千円	1,437,012千円
人件費	1,018,069	1,042,146
退職給付費用	39,399	33,608
役員退職慰労引当金繰入額	14,800	15,375
減価償却費	56,218	56,691

３．固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
建物	118千円	8,312千円
構築物	0	441
機械及び装置	460	50
工具、器具及び備品	183	0
電信電話専用施設利用権	153	-
ソフトウェア	0	0
撤去費用	7,526	7,533
計	8,442	16,336

４．固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
車両運搬具	172千円	- 千円
計	172	-

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額116,049千円、前事業年度の貸借対照表計上額116,049千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	17,758千円	18,095千円
減損損失	16,014	16,072
ゴルフ会員権評価損	2,555	2,564
貸倒引当金	10,728	10,767
未払費用	59,538	61,686
役員退職慰労引当金	17,618	20,659
その他	50,389	51,826
繰延税金資産小計	174,603	181,672
評価性引当額	67,591	71,082
繰延税金資産計	107,012	110,590
繰延税金負債		
前払年金費用	126,025	135,724
その他有価証券評価差額金	375,690	417,853
繰延税金負債計	501,715	553,578
繰延税金資産(負債)の純額	394,703	442,988

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(重要な後発事象)

「1連結財務諸表等 注記事項(重要な後発事象)」に記載の内容と同一のため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他有価証券	岡山エフエム放送(株)	1,200	25,614
		(株)ホテルグランヴィア岡山	1,500	15,000
		山陽電子工業(株)	449,600	7,868
		岡山空港ターミナル(株)	170	8,500
		(株)ファジアーノ岡山 S C	10	2,753
		岡山ネットワーク(株)	267	3,079
		(株)電通	8,000	48,320
		(株)東京放送ホールディングス	344,048	683,967
		(株)中国銀行	86,000	139,320
		(株)大本組	4,620	3,696
		(株)トマト銀行	5,352	8,429
		はるやま商事(株)	10,010	9,769
		(株)ロックフィールド	14,520	26,469
		(株)N T T ドコモ	345,000	894,412
		セーラー広告(株)	19,000	5,472
		第一生命ホールディングス(株)	5,200	10,381
		その他 4 銘柄	16,865	3,045
		合計	1,311,362	1,896,100

【債券】

銘柄			券面総額（千円）	貸借対照表計上額 （千円）
有価証券	その他有 価証券	明治安田生命2012基金特定目的会社 1号A号特定社債	100,000	100,215
		第1回 富士フィルムホールディングス 無担保社債	100,000	100,170
		第30回 みずほコーポレート銀行社債	100,000	100,070
		第2回 楽天 無担保社債	100,000	100,070
		小計	400,000	400,525
投資有価証 券	その他有 価証券	明治安田生命2013基金特定目的会社 1号A号特定社債	100,000	100,740
		第30回 東芝 社債	150,000	128,955
		明治安田生命2014基金特定目的会社 1号特定社債	200,000	201,090
		第37回 みずほ銀行社債	200,000	201,040
		第19回 大和証券グループ本社社債	200,000	201,100
		第21回 大和証券グループ本社社債	200,000	201,040
		第7回 アサヒグループホールディン グ ス社債	100,000	100,240
		第27回 豊田自動織機社債	100,000	100,341
		第64回 神戸製鋼社債	100,000	99,760
		第185号 利付商工債	99,970	100,140
		第5回 楽天無担保社債	100,000	99,110
		第15回 パナソニック社債	100,000	99,867
		小計	1,649,970	1,633,424
計			2,049,970	2,033,949

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	2,285,369	9,705	9,779	2,285,295	1,594,015	46,583	691,279
構築物	1,427,386	43,665	24,770	1,446,281	1,118,674	50,114	327,607
機械及び装置	8,283,272	696,774	231,092 [11,766]	8,748,953	7,569,763	316,620	1,179,190
車両運搬具	23,921	16,356	-	40,277	26,449	8,823	13,828
工具、器具及び備品	505,794	5,928	4,512	507,210	232,738	8,062	274,471
土地	1,709,633	131,430	10,753	1,830,309	-	-	1,830,309
建設仮勘定	-	1,197	-	1,197	-	-	1,197
有形固定資産計	14,235,376	905,057	280,908	14,859,526	10,541,640	430,204	4,317,885
無形固定資産							
電信電話専用施設利用権	11,289	-	-	11,289	4,565	6	6,723
ソフトウェア	684,991	3,950	345	688,596	663,835	9,605	24,761
無形固定資産計	696,281	3,950	345	699,886	668,401	9,612	31,484
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加の内主なものは次のとおりです。

機械及び装置 テレビ2号中継車更新 379,000千円

2. 当期減少の内主なものは次のとおりです。

機械及び装置 吉備ラジオ局送信機 45,590千円

3. 「当期減少額」欄の[]内は内書きで、取得価額から直接控除した圧縮記帳額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	36,350	1,000	-	1 1,000	36,350
役員退職慰労引当金	58,050	15,375	5,600	-	67,825

1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4 月 1 日から 3 月31日まで
定時株主総会	6 月中
基準日	3 月31日
株券の種類	500株券 100株券 10株券 1 株券
剰余金の配当の基準日	3 月31日
1 単元の株式数	-
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目 6 番 3 号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
取次所	三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1 枚につき50円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	該当事項はありません。
株主名簿管理人	該当事項はありません。
取次所	該当事項はありません。
買取手数料	該当事項はありません。
公告掲載方法	当会社の決算公告方法は電子公告とする。
株主に対する特典	ありません。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の 7 第 1 項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第68期）（自平成27年 4 月 1 日 至平成28年 3 月31日）平成28年 6 月30日中国財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第69期中）（自平成28年 4 月 1 日 至平成28年 9 月30日）平成28年12月26日中国財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6 月30日

山陽放送株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小竹 伸幸 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山陽放送株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山陽放送株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6 月30日

山陽放送株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小竹 伸幸 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山陽放送株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山陽放送株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。